



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社 マルゼン  
 コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5603-7755

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	13,163	4.4	1,514	21.2	1,650	21.3	1,137	28.2
29年2月期第1四半期	12,607	2.4	1,249	7.7	1,360	6.2	887	20.7

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 1,320百万円 (26.4%) 29年2月期第1四半期 1,044百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	60.91	—
29年2月期第1四半期	47.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	50,302	32,091	63.8	1,718.82
29年2月期	48,589	30,995	63.8	1,660.11

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 32,091百万円 29年2月期 30,995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,472	△0.3	2,150	1.2	2,340	1.2	1,520	1.1	83.73
通期	47,750	0.9	4,070	1.0	4,430	1.0	2,932	1.0	170.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年6月1日付の取締役会の決議に替わる書面決議において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、P. 9(重要な後発事象)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	19,780,000 株	29年2月期	19,780,000 株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,109,270 株	29年2月期	1,109,246 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	18,670,743 株	29年2月期1Q	18,671,024 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P.21「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年5月31日)における我が国の経済は、海外経済の不確実性の懸念はあるものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向の長期化や人手不足に伴う人件費高騰など厳しさはあるものの、市場は全体では前年を上回り堅調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、131億63百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は15億14百万円(同21.2%増)、経常利益は16億50百万円(同21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては11億37百万円(同28.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、バリエーション豊かな自社オリジナル製品をベースとして、お客様の問題解決にあたるソリューション営業を柱に、毎年恒例の直・ルートの販促キャンペーンや展示会・講習会等のイベント活動に継続して取り組みました。なお、展示会・講習会は重要な販促策の一つであります。これまで北関東事業部の拠点である新潟営業所にはテストキッチンがなかったため、このたび新たに開設し、自社製品の販売につながるよう努めました。メンテナンスサービスの面におきましては、日々の迅速確実な修理対応とともに、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力しました。また、メーカーとして新製品開発や既存製品の見直しを強力に推進し、自社製品をベースとした売上拡大につなげました。

以上の結果、主力製品で省人化機器でもあるオートリフトフライヤーや食器洗浄機を含めた自社製品の販売増により、売上高は124億92百万円(前期比5.4%増)、営業利益は15億93百万円(同26.9%増)となりました。

#### ②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販と、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。

以上の結果、売上高は5億33百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は5百万円(同89.7%減)となりました。

#### ③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億48百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は1億1百万円(同0.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円増加の503億2百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により17億12百万円増加しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加の182億10百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加し320億91百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日付公表の「平成29年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,828,878	19,333,348
受取手形及び売掛金	8,093,076	7,896,195
商品及び製品	2,905,996	2,680,836
仕掛品	493,462	599,887
原材料及び貯蔵品	1,010,016	1,020,211
その他	542,644	579,767
貸倒引当金	△11,442	△6,640
流動資産合計	30,862,632	32,103,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,678,824	15,796,726
減価償却累計額	△9,462,476	△9,547,977
建物及び構築物(純額)	6,216,348	6,248,748
土地	6,917,315	7,046,935
建設仮勘定	79,103	116,646
その他	8,046,602	8,101,561
減価償却累計額	△6,180,132	△6,216,677
その他(純額)	1,866,470	1,884,884
有形固定資産合計	15,079,237	15,297,216
無形固定資産	34,495	33,357
投資その他の資産	2,613,110	2,868,051
固定資産合計	17,726,843	18,198,625
資産合計	48,589,475	50,302,233

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174,192	10,380,784
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	838,566	650,899
賞与引当金	612,000	347,500
役員賞与引当金	41,452	10,363
その他	2,055,760	2,907,319
流動負債合計	14,421,971	14,996,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	313,600	265,440
退職給付に係る負債	1,662,862	1,667,350
その他	1,195,480	1,280,890
固定負債合計	3,171,942	3,213,680
負債合計	17,593,914	18,210,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	29,246,683	30,159,873
自己株式	△598,193	△598,220
株主資本合計	34,308,050	35,221,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240,386	1,422,515
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	3,409	4,244
その他の包括利益累計額合計	△3,312,489	△3,129,525
純資産合計	30,995,561	32,091,686
負債純資産合計	48,589,475	50,302,233

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	12,607,875	13,163,266
売上原価	8,836,048	9,082,810
売上総利益	3,771,827	4,080,456
販売費及び一般管理費	2,522,003	2,566,023
営業利益	1,249,823	1,514,433
営業外収益		
受取利息	1,165	417
受取配当金	34,110	53,371
固定資産賃貸料	8,145	6,667
仕入割引	39,184	40,597
作業くず売却収入	22,886	33,936
その他	8,213	4,140
営業外収益合計	113,706	139,131
営業外費用		
支払利息	1,468	538
売上割引	1,188	1,600
その他	298	429
営業外費用合計	2,955	2,567
経常利益	1,360,574	1,650,996
特別利益		
固定資産売却益	220	1,229
特別利益合計	220	1,229
特別損失		
固定資産売却損	7	995
固定資産除却損	176	404
特別損失合計	184	1,399
税金等調整前四半期純利益	1,360,610	1,650,826
法人税、住民税及び事業税	548,499	610,730
法人税等調整額	△75,116	△97,142
法人税等合計	473,382	513,587
四半期純利益	887,227	1,137,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	887,227	1,137,238

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	887,227	1,137,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,782	182,128
土地再評価差額金	9,451	—
退職給付に係る調整額	6,607	834
その他の包括利益合計	156,841	182,963
四半期包括利益	1,044,069	1,320,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,069	1,320,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,856,975	602,913	147,986	12,607,875	—	12,607,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	19,314	—	19,314	△19,314	—
計	11,856,975	622,227	147,986	12,627,190	△19,314	12,607,875
セグメント利益	1,254,876	55,651	101,039	1,411,566	△161,743	1,249,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,743千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△191,743千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,492,385	522,475	148,406	13,163,266	—	13,163,266
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,019	—	11,019	△11,019	—
計	12,492,385	533,495	148,406	13,174,286	△11,019	13,163,266
セグメント利益	1,593,015	5,732	101,985	1,700,734	△186,301	1,514,433

(注) 1. セグメント利益の調整額△186,301千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△216,301千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて)

当社は、平成29年6月1日付で、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第370条および当社定款に基づく取締役会の決議に替わる書面決議によって、同法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う目的および方法

当社の主要株主である筆頭株主であり、その他の関係会社である株式会社マサトヨ(以下「マサトヨ」といいます。平成29年6月1日現在の保有株式数は6,238,000株(保有割合(注):31.54%))より、その保有する当社普通株式の一部である2,500,000株(保有割合:12.64%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性および市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについて検討した結果、かかる自己株式の取得が株主の皆様に対する利益配分に繋がるものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(注)「保有割合」とは、平成29年6月1日現在の当社の発行済株式総数19,780,000株に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいい、以下「保有割合」の計算において同じとします。

(2)取締役会決議の内容

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式               |
| ② 取得する株式の総数 | 2,501,000株(上限とする。) |
- (注)取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、12.64%であります。
- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| ③ 取得価額の総額 | 2,713,585千円(上限とする。)     |
| ④ 取得する期間  | 平成29年6月2日から平成29年7月31日まで |

(3)自己株式の公開買付けの概要

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| ① 買付け等の期間    | 平成29年6月2日から平成29年6月29日まで |
| ② 買付け等の価格    | 普通株式1株につき1,085円         |
| ③ 買付け予定数     | 2,500,000株              |
| ④ 買付け等に要する資金 | 2,740,900千円             |
- (注)買付代金(2,712,500千円)、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告および公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。
- |              |            |
|--------------|------------|
| ⑤ 公開買付け開始公告日 | 平成29年6月2日  |
| ⑥ 決済の開始日     | 平成29年7月25日 |

(4)自己株式の公開買付けの結果

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 応募株券等の総数  | 2,501,000株  |
| ② 取得する株式の総数 | 2,500,000株  |
| ③ 取得価額の総額   | 2,712,500千円 |